

公 告
(参加意思確認公募)

独立行政法人国際協力機構関西国際センター（JICA関西）が、2017年度に開始する予定の案件に関し、別紙のとおり公募参加確認書の提出を招請します。

2017年5月22日

独立行政法人国際協力機構
関西国際センター 契約担当役
所長 宋戸 健一

21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（JSPP21）
2017 年度 JICA 研修「災害リスク削減とマネジメント」
に係る参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構関西国際センター（以下「JICA 関西」という。）は以下の業務について、別紙のとおり参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、開発途上国から研修員として日本に招いた防災分野の開発の中核を担う人材に対し、所定の案件目標を達成するべく、災害リスク削減とマネジメントについて必要な知識や技術に関する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、一般財団法人都市防災研究所（以下「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、JICA 関西所管地域において、過去に連続して防災分野の研修事業の受注実績があり、人材育成の知見が蓄積されており、また当該研修を連携して実施するシンガポール市民防衛庁と協力機関の関係にあり、昨年度の当該研修も受注しているため、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていると考えますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1 業務内容

別紙 1 研修委託契約業務概要の通り。

2 応募要件

（1） 基本的要件：

- ① 業務内容を遂行する法人としての能力を備え、実施体制を構築できる者。

（2） 資格要件等：

- ① 公示日において、平成 28・29・30 年度全省庁統一資格競争参加資格（以下「全省庁統一資格者」という。）を有する者。

なお、全省庁統一資格保有者でない者で参加意思確認書を希望する者は、必要な書類を提出していただくことで、当機構における参加資格審査を受けることができます。

- ② 一般契約事務取扱細則第 4 条第 1 項の規定に該当しない者。

具体的には、会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

- ② 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていない者。具体的には以下のとおり扱います。

- ・ 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
- ・ 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間

終了後の案件については、参加意思確認書を受付けます。

- ③ 参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、別紙４の誓約書に記載の事項を確認の上、当該契約満了までの将来においても該当することはないと誓約するための誓約書の提出をお願いします。

3 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認書の提出	提出期間	2017年5月22日(月)午前10時から 2017年6月5日(月)午後17時まで
	提出場所	〒651-0073兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 JICA 関西業務第二課(担当:小野)
	提出書類	別紙2 参加意思確認書 別紙3 資格審査申請書 別紙4 誓約書
	提出方法	持参又は郵送(書留としてください。)
(2) 審査結果の通知	通知日	2017年 6 月 9 日 (金)
	通知方法	郵送(参加意思確認書を提出した団体のみ) ※なお、特定者には、JICA 関西ホームページ上(調達選定結果)で通知する。
(3) 応募要件無し の理由請求	請求場所	〒651-0073兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 JICA 関西業務第二課(担当:小野)
	請求方法	持参又は郵送(書留としてください。)
	請求期限	2017年 6 月 16 日 (金)
	回答方法	郵送

4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名競争入札(総合評価落札方式)または指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。

担当部課: JICA 関西業務第二課

以上

研修委託契約業務概要

1. 研修コース概要:

(1) 研修コース名

21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム (JSPP21)
2017年度 JICA 研修「災害リスク削減とマネジメント」

(2) 研修の目的

研修の目標:

日本などにおける災害対策の施策及び予防、応急対応、復旧・復興の各フェーズの方策を学び、各国の防災政策を改善するためのアクションプランを作成する。

単元目標:

- 1) ジョブレポート発表を通じて自国の課題・問題点を抽出するとともに、参加各国の防災に係る現状や経験、知見を共有する。
- 2) 日本の災害別及びテーマ別の防災対策に関する取り組み事例を通じて、日本政府及び地方自治体における防災行政を理解する。
- 3) 主に都市型災害対応に係る事例を通じて、シンガポールが持つ防災の知見について学ぶ。
- 4) 上記項目を参考に、自国へ応用するためのアクションプランを考案する。

(3) 研修期間 (予定)

- 1) 全体受入期間: 2017年12月3日から2017年12月16日まで
- 2) 技術研修期間: 2017年12月4日から2017年12月15日まで

(4) 対象となる研修員

- 1) 定員 : 26人(予定)
- 2) 対象国 : カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、東ティモール、パレスチナ、フィジー、パプアニューギニア
- 3) 対象組織 : 防災・災害リスク削減政策に関係する中央省庁又は地方政府
- 4) 使用言語 : 英語 (講義等は、英語で実施する。ただし、対応困難な場合は、JICA が通訳を手配して対応する。)
- 5) 研修付帯プログラム (参考情報: JICA 関西が実施するプログラム)
 - ア. ブリーフィング (滞在諸手続き): 来日翌日 0.5 日間
通常来日の翌日に、来日時事務手続き・滞在諸手当の支給手続き等についての説明を JICA において実施する。
 - イ. プログラムオリエンテーション (研修概要説明): 来日翌日 1 時間程度
 - ウ. 評価会及び閉講式: 技術研修最終日 0.5 日間

2. 業務の範囲及び内容

(1) 業務 (研修) 実施方法

すべてのプログラムは、英語で実施する。ただし、通訳が必要な場合は、JICA が別途コースに配置する研修監理員がこれを行う。

① 講義:

テキスト・レジュメ等を準備し、必要に応じて視聴覚教材を利用して研

修員の理解を高めるよう工夫する。なお、これらの翻訳・印刷が必要な場合には、原則 JICA 又は JICA が指定する団体を通じて行うため、これらとの密な調整を行うこと。

② 演習：

講義との関連性を重視し、テキストを参照しながら講義で学んだ内容の確認と応用力を養えるように工夫し、帰国後の実務に役立つことを目指す。

③ 見学・研修旅行：

講義で得られた知見を基に、関係者との意見交換を通じて、研修員が当該研修分野に関する理解を深められる旅行計画を策定する。なお、旅行に伴う移動手段・宿泊は、原則として JICA 又は JICA が指定する団体を通じて行うため、これらとの密な調整を行うこと。

④ レポート作成・発表：

各レポートの作成・発表に当たっては、各研修員の問題意識について研修員・日本側関係者間で相互理解を深めるよう配慮し、併せて帰国後の問題解決能力を高めるよう努める。

(2) 業務の実施方法

上記 1. (2) の目的を達成するために、以下の業務を実施する。

① 研修実施全般に関する事項：

- 1) 日程・研修カリキュラムの作成・調整
研修カリキュラム策定にあたっては、JICA 本部（東南アジア大洋州部、地球環境部）とも協議の上で検討する。
- 2) 研修実施に必要な経費の見積り及び経費処理
- 3) 研修実施要領の確認（評価項目・評価基準の策定）
- 4) コース評価要領の作成
- 5) 研修員選考会への出席
- 6) JICA 関西、その他関係機関との連絡・調整
- 7) 研修監理員との調整・確認
- 8) コースオリエンテーションの実施
- 9) 研修の運営管理とモニタリング
- 10) 研修員の技術レベルの把握（個別面接の実施等）
- 11) 各種発表会の実施
- 12) 研修員作成の各種レポートの分析・評価
- 13) 研修員からの技術的質問への回答
- 14) 評価会への出席、実施補佐
- 15) 開・閉講式への出席、実施補佐
- 16) 反省会への出席
- 17) 講義・見学の評価

② 講義（演習・実習）の実施に関する事項：

- 1) 講師の選定・確保
- 2) 講師への講義依頼文書の発出
- 3) 講義室及び使用資機材の確認と使用申請手続き
- 4) 講義テキスト・資機材・参考資料の準備・確認
- 5) 講義等実施時の講師への対応

- 6) 講師謝金の支払い
 - 7) 講師への旅費・交通費の支払い
 - 8) 講師（又は所属先）への礼状の作成・送付
- ③見学（研修旅行）の実施に関する事項：
- 1) 見学先の選定・確保と見学依頼文書又は同行依頼文書の作成・送付
 - 2) 見学先への引率
 - 3) 見学謝金等の支払い
 - 4) 見学先への礼状の作成・送付

3. 契約金額

JICA が定める基準に基づき積算した見積書を基に、契約交渉を経て決定する。

4. 本業務に係る報告書の提出

本業務の報告書として、業務完了報告書と経費精算報告書を各 1 部ずつ、技術研修期間完了後速やか（契約履行期間終了まで）に提出する。

以 上

参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構
関西国際センター契約担当役
所長 宍戸 健一 殿

提出者 (所在地)
(貴社名)
(代表者役職氏名)

21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム (JSPP21) 2017 年度 JICA 研修「災害リスク削減とマネジメント」に係る参加意思確認公募について」に係る応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

1 組織概要

2 応募要件

(1) 基本的要件：

平成 28・29・30 年度全省庁統一資格を有する場合、同資格審査結果通知書(写し)を添付してください。

同資格審査結果通知を有していない場合は次の書類を添付してください。

- 資格審査申請書 別紙 3
- 登記事項証明書(写) (法務局発行の「履行事項全部証明書」、発行日から 3 ヶ月以内のもの)
- 財務諸表(直近 1 カ年分、法人名及び決算期間が記載されていること)
- 納税証明書(写) (その 3 の 3、発行日から 3 ヶ月以内のもの)

(2) その他の要件：

特定の資格、認証等が指定されている場合には、当該資格、認証等の取得状況が分かる証明書を提出してください。

※ その他組織概要等のわかるパンフレット等を添付してください。

以 上

資格審査申請書

別紙 3

20 年 月 日

独立行政法人国際協力機構
 契約担当役
 所長 宍戸 健一 殿

21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム (JSPP21) 2017 年度 JICA 研修「災害リスク削減とマネジメント」への参加資格に対する審査を申請いたします。なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ない事を誓約します。

1. 申請者

ふりがな	
会社名	
ふりがな	
代表者 役職名・氏名	(* 役職名が登記簿謄本と異なる場合、役職名が確認できる書類を添付)
直近決算日	西暦 年 月 日
本社所在地	〒 TEL : FAX :

2. 担当者連絡先 (JICA からの連絡する場合に、窓口になっていただく方)

担当者 連絡先 (本社所在地と 同一の場合 は記入不要)	〒 TEL : FAX :
部署名	
ふりがな	
担当者 役職名・氏名	Email :

3. 希望する資格の種類（*注：登記されている事業に限る）

資格の種類	注) 希望する資格に○印をご記入ください。(複数選択可)
物品の製造	
物品の販売	
役務の提供等 (物品の製造、販売以外全て)	

4. 経営状況

別紙に必要数値をご記入ください

5. 添付書類

添付書類		確認欄 添付したものに○をつけてください。
1	登記事項証明書（写）	
2	財務諸表（直近1ヵ年分、法人名、決算期間が記載されていること）	
3	納税証明書その3の3（写）	

注) 公的機関が発行する書類（1. 登記事項証明書、3. 納税証明書）については、発行日から3ヶ月以内のものに限ります。

本申請書に記載された情報は、氏名を除き一般公開の対象となります。また、当機構において、個人情報に関する部分は、入札競争・プロポーザル選考・見積徴収等の実施に際し、企業選定と資格確認のためにのみ利用されます。

6. 経営状況 ※下記金額は、千円未満を四捨五入すること。

①営業実績

販売、製造等の営業実績（売上高）を直前2ヵ年分記入する。

直前決算年度（千円）	直前々決算年度（千円）	平均実績額（千円）
A	B	① $\frac{A+B}{2}$

②自己資本額

直前決算時の金額を記入する。なお、欠損はマイナス表示とする。

	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）
資本金		
準備金・積立金	(注1)	
次期繰越利益（欠損）金		(注2)
小計	A	B
合計	② A+B (注3)	

注1：(貸借対照表の純資産の部) - (資本金) - (繰越利益剰余金) = (準備金、積立金、資本剰余金、自己株式、評価・換算差額、新株予約権等の合計)

注2：繰越利益剰余金

注3：貸借対照表の純資産合計と一致

③流動比率

直前決算時の金額を記入する。

流動資産（千円）	A	① $\frac{A}{B} \times 100$ (%)
流動負債（千円）	B	

④営業年数 登記事項証明書ของบริษัท設立の年月日からの満年数を記載

④ 年

提出日： 年 月 日

誓 約 書

独立行政法人 国際協力機構
 関西国際センター
 契約担当役
 所長 宍戸 健一 殿

21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（JSPP21）2017年度 JICA 研修「災害リスク削減とマネジメント」の競争参加資格の確認を受けるに際し、以下に記載の事項について誓約します。

なお、当該記載事項に係る誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格が無効となることに同意します。

住 所
 法 人 名
 法 人 番 号
 役 職 名
 代 表 者 氏 名

役職印

1 反社会的勢力の排除

競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこと。

- ア. 競争参加者の役員等（競争参加者が個人である場合にはその者を、競争参加者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。
- エ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

2 個人情報及び特定個人情報等の保護

社として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年12月11日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が100人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

以 上